（別紙様式4）

令和7年6月30日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
東京スポーツ・レクリエーション専門学校	平成7年2月24日	関口　正雄	〒　134-0088 （住所）　東京都江戸川区西葛西7-13-12 （電話）　03-5696-9090
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人滋慶学園	昭和58年12月23日	浮舟　邦彦	〒　134-0084 （住所）　東京都江戸川区東葛西6-16-2 （電話）　03-5878-3311

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
文化・教養	文化・教養専門課程	パーソナルトレーナー科	平成16(2004)年度	－	平成27(2015)年度

学科の目的	パーソナルトレーナーとしての必要な知識・技術・人間性を身につけ、顧客の希望に応え、パーソナルトレーニングをビジネス化することができる人材を育成する。
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	パーソナルトレーナーとして必要な知識・技術・人間性を身につけ、顧客の希望に応え、パーソナルトレーニングをビジネス化することができる人材を育成する。所得可能な資格：NSCA-CPT（NSCA認定パーソナルトレーナー）、JATI-ATI（JATI認定トレーニング指導者）、健康運動実践指導者、フットネスクラブマネジメント　令和5年度退学率：3.2%

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
			62 単位	26 単位	32 単位	4 単位	単位	単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)
80 人	76 人	2 人	3 %

就職等の状況

■卒業者数 (C)	36	人
■就職希望者数 (D)	32	人
■就職者数 (E)	32	人
■地元就職者数 (F)	19	人
■就職率 (E/D)	100	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	59	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	89	%
■進学者数	0	人

■その他

4名
大会出場の為、トレーニングを継続
トレーニングジム起業準備など

（令和　　6 年度卒業者に関する令和7月 1 日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和6年度卒業生）

トレーニングジム、コンディショニングジム、スポーツクラブ、フィットネスクラブ、スポーツクラブチーム　等

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　有

※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　職業教育評価機構　　受審年月：　令和6年3月　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ　https://www.tsr.ac.jp/jyouhou/

当該学科のホームページURL

https://www.tsr.ac.jp/course/pt/

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

（Ａ：単位時間による算定）

総授業時数	単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間
うち必修授業時数	単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	単位時間

（Ｂ：単位数による算定）

総授業時数	124 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	7 単位
うち企業等と連携した演習の授業時数	13 単位
うち必修授業時数	5 単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	4 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	0 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	1 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	1 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		2 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	0 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

「教育課程編成委員会規程」に基づく教育課程編成員会を開催し、企業等の委員から教育課程や教育内容についての意見をいただいている。これ以外にも、企業等に所属する授業を担当する講師や実習等での現場訪問で意見やニーズの把握に努めている。これらを踏まえてカリキュラム会議を開催し、授業科目の新設や内容のリニューアルをおこない、現状に合致し、将来性を鑑みた専攻に則したカリキュラムを構築している。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成において、必要となる最新の知識、技術を反映するため、企業・業界団体等の意見を活かし、教育課程の改善並びに改訂を定期的に実施することを目的とする。教育課程編成委員会は、教育課程を決定する「理事会」の直下に位置付けられ、教育課程編成委員会で出された意見は、理事会において審議され教育課程へ反映される。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
関口　正雄	東京ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ専門学校　学校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	―
後関　慎司	東京ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ専門学校　副学校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	―
藤本　拓也	学校法人滋慶学園　副運営本部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	―
菅原　大輔	東京ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ専門学校　事務局長	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	―
富田　恒雄	東京ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ専門学校　教務部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	―
大下　明洋	東京ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ専門学校 パーソナルトレーナー科学科長	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	―
内野　健太	株式会社BestPerformanceLaboratory 教育チームリーダー	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	③
檀谷　謙介	株式会社フィットベイト 代表取締役	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	③
星野　義倫	株式会社ルネサンス アクティブエイジング部 シナプソロジーチーム主任	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	③
野澤　SHOW	株式会社KSPromotion 代表取締役	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回　（6月、9月）

（開催日時（実績））

第1回　令和7年6月11日　14:00～16:00

第2回　令和7年10月1日　14:00～16:00（予定）

–

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

機能改善、コンディショニングなどを理解する見学実習を設けることで将来像と幅が広がるという意見があり、スポーツコラボ実習の中に取り入れた。パーソナルトレーナージムが飽和状態になっているため、知識・技術・コミュニケーション力が最重視されていく。将来を見据えてモチベーションをさらに上げていくため学生自身が考えて運営するパーソナルゼミを導入した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
スポーツ業界の変化はめまぐるしく、業界で求められるスキルも多岐に亘る。卒業後、即戦力としてスポーツ業界で活躍できるよう、現場実習を必修科目とし、企業等と連携して現場での学びを通じて学生が知識・技術・コミュニケーション力等の現場力を養う機会とする。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
トレーニング指導を行う上で、トレーニングの知識・技術および楽しさの提供は欠かせない。トレーニング指導や集団指導の第一線でセッションやレッスンを行っている教員が実践と講義を行っている。さらに、自分たちで運動施設を運営する実習などを通して実際の店舗運営で行われている企画・準備・運営方法を習得している。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
応急手当Ⅰ	心肺蘇生やファーストエイドの重要性を理解・実践できるようになる知識や技術を習得する。	公益財団法人日本ライフセービング協会
スタジオエクササイズⅠ	パーソナルトレーニングの一連の流れを理解し、評価やエクササイズ選択ができる能力を身につける。	ビオスグループ株式会社
パーソナルトレーナートレーニングⅠ	現場で活きるパーソナルトレーニングの概論や指導方法の習得、必要な考え方や心構えを身につける。	株式会社Best Performance Laboratory
学内実習ⅠB	学内施設を活用して実際に地域住民等を顧客として学んだことを実践する。	リーフラス株式会社　等
パーソナルトレーナーの役割Ⅰ	パーソナルトレーニングの内容を理解し、それを実行するための基礎的な知識及び技術を習得する。	株式会社アスエミ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
学園の研修規定に基づき、教員の指導力の向上・授業力向上・クラス運営力の向上などを目的として研修計画の作成を行う。研修計画については外部機関も活用し、必要な知識や技術を向上できるように体系的に作成を行う。研修実施に際しては、教員個々の現場経験や教育経験、また学園在籍期間等を考慮し、それぞれの対象に応じた到達目標を設定し、研修方法や評価指標を的確に定め実施する。

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
学園の研修規定に基づき、教員の指導力の向上・授業力向上・クラス運営力の向上などを目的として研修計画の作成を行う。研修計画については外部機関も活用し、必要な知識や技術を向上できるように体系的に作成を行う。研修実施に際しては、教員個々の現場経験や教育経験、また学園在籍期間等を考慮し、それぞれの対象に応じた到達目標を設定し、研修方法や評価指標を的確に定め実施する。

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：　JATI養成校・養成機関説明会　　連携企業等：特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会
期間：　令和7年4月18日　　対象：JATI担当教員
内容　令和7年度の資格報告・次年度の資格に向けた説明会

研修名：　健康運動実践指導者養成講座主任教員研修会　　連携企業等：公益財団法人健康・体力づくり事業財団
期間：　令和7年3月13日　　対象：担任
内容　資格報告・次年度の資格に向けた情報交換

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：　キャリア教育カウンセラー研修　　連携企業等：滋慶教育科学研究所
期間：　令和6年11月14日　　対象：学科責任者
内容　社会環境の変化に応じたキャリア教育に対する考え方の共有

研修名：　IT・DX 推進研修　　連携企業等：滋慶教育科学研究所
期間：　令和6年10月10日　　対象：全教職員
内容　DXを加速させ、攻めのDXへと移行させるために必要なマインドとスキルを修得する。

研修名:　ハラスメント研修　連携企業等: 滋慶教育科学研究所
期間:　令和6年11月7日　対象: 全教職員
内容　ハラスメントが起きる原因や背景、問題の構造を理解し、ハラスメント予防と初期対応の習得

(3)研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:　JATI養成校・養成機関説明会　連携企業等: 特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会
期間:　令和8年4月中旬　対象: JATI担当教員
内容　令和8年度の資格報告・次年度の資格に向けた説明会

研修名:　健康運動実践指導者養成講座主任教員研修会　連携企業等: 公益財団法人健康・体力づくり事業財団
期間:　令和8年3月中旬　対象: 担任
内容　資格報告・次年度の資格に向けた情報交換

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:　FDミドルレベル研修　連携企業等: 滋慶教育科学研究所
期間:　令和7年7月24日　対象: 学科責任者
内容　自学科のカリキュラム開発の課題発見が出来るようにする。

研修名:　FDミクロレベル研修　連携企業等: 滋慶教育科学研究所
期間:　令和7年7月30日　対象: 学科責任者
内容　「学修成果」を用いた授業改善のために「評価」について改善ができるようにする。

研修名:　キャリアサポートアンケート勉強会　連携企業等: 滋慶教育科学研究所
期間:　令和7年6月5日　対象: 学科担任
内容　学生の傾向と問題状況の読み取り方、学生指導への活用方法を学ぶ。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針
「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目に基づき自己点検・ 自己評価を実施し、それを基に学校関係者評価委員会を開催し、委員からの評価を得るとともに学校運営に関する改善の助言をいただく。委員による評価や改善助言は、学内で事務局長、教務部長等を中心とした会議で検討をおこない、学校長承認のもとで次年度以降の学校の運営方針・実行方針・実行計画に取り入れるとともに、すぐに改善できるものは対策を立てる。なお、学校関係者評価報告書はホームページにて情報公開している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像
(2)学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、人事・給与制度、意思決定システ
(3)教育活動	目標の設定、教育方法・評価等、成績評価・単位認定等、
(4)学修成果	就職率、資格・免許の取得率、卒業生の社会的評価
(5)学生支援	就職等進路、中途退学への対応、学生相談、学生生活、
(6)教育環境	施設・設備等、防災・安全管理
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8)財務	財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開
(9)法令等の遵守	関係法令、設置基準等の遵守、個人情報保護、学校評価、
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献、ボランティア活動
(11)国際交流	国際交流の方法

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況
学校関係者評価委員会で得た評価に基づき、校内の自己点検委員会で次年度の重点項目について検討を行う。検討した事項について運営会議にはかり次年度の重点項目を決定し、事業計画に反映させ次年度の学校運営を行っていく。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
采澤　考	スポーツインストラクター科卒業生	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	卒業生
阿部　幸夫	スポーツヘルス科卒業生	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	近隣関係者
淺川　雅裕	フィットソリューション株式会社　パーフォーマンストレーナー	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	近隣関係者
森　章	拓殖大学紅陵高等学校　校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	高校関係者
前田　弘	公益財団法人　日本サッカー協会　代表チーム部チーフアスレティックトレーナー	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	業界
坂井　伸一郎	株式会社ホープス　代表取締役	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	業界
牧野　幸生	スポーツ科学トレーナー科在校生保護者	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
（ホームページ　・　広報誌等の刊行物　・　その他（　　））
URL:　https://www.tsr.ac.jp/jyouhou/
公表時期:　令和7年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
学校の教育活動の取り組みについて社会に対する責任説明を果たすとともに、公正で透明性の高い運営を推進し教育活動の質の向上や社会全体からの信頼の獲得に資することを目的とする。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	開校の目的、建学の理念
（2）各学科等の教育	各学科の入学定員・養成目的、教育システムとカリキュラム体系
（3）教職員	教職員数
（4）キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み、実習・実技、企業との連携紹介、就職支援の取り組み
（5）様々な教育活動・教育環境	教育活動、企業プロジェクト、校舎・設備紹介
（6）学生の生活支援	学生寮・1人暮らしサポート、就職サポート
（7）学生納付金・修学支援	学生納付金情報、学費サポートシステム
（8）学校の財務	決算書、監査報告書
（9）学校評価	自己点検・自己評価、学校関係者評価
（10）国際連携の状況	国際交流
（11）その他	社会との取り組み（産学連携）、災害時非常時の対応

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法
（ホームページ　・　広報誌等の刊行物　・　その他（　　））
URL:　https://www.tsr.ac.jp/jyouhou/
公表時期:　令和7年6月30日

授業科目等の概要

	文化・教養専門課程（パーソナルトレーナー科）																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			導入教育Ⅰ	新入生オリエンテーション ４月導入教育　入学式 学則理解・相互支援関係作りをする	1前	15	1		○		○		○		
2	○			導入教育Ⅱ	9月導入教育 相互支援関係作り・業界理解をする	1後	15	1		○		○		○		
3		○		キャリア教育講座ⅠA	ビジネスマナーや社会人基礎力を学ぶ。	1前	30	2	○			○		○		
4		○		キャリア教育講座ⅡB	ビジネスマナーや社会人基礎力を学ぶ。	1後	15	1	○			○		○		
5		○		キャリア教育講座Ⅲ	ビジネスマナーや社会人基礎力を学ぶ。	2前	30	2	○			○		○		
6		○		キャリア教育講座Ⅳ	ビジネスマナーや社会人基礎力を学ぶ。	2後	30	2	○			○		○		
7		○		応急手当Ⅰ	救急法・止血法及び包帯法・三角巾・巻軸帯の技術を習得する	1前	30	2		○		○			○	
8		○		応急手当Ⅲ	救急法・止血法及び包帯法・三角巾・巻軸帯の技術を習得する	1後	15	1		○		○			○	
9		○		ＩＴリテラシーⅠA	word・exel・powerpointの基本的な操作を習得する	1前	30	2		○		○			○	
10		○		ＩＴリテラシーⅡB	word・exel・powerpointの基本的な操作を習得する	1後	15	1		○		○			○	
11		○		パーソナルトレーナーの役割Ⅰ	パーソナルトレーナーとしての役割を明確にして自身のパーソナルトレーナー像を確立させる	1前	30	2	○			○			○	○
12		○		パーソナルトレーナーの役割Ⅱ	パーソナルトレーナーとしての役割を明確にして自身のパーソナルトレーナー像を確立させる	1後	15	1	○			○			○	○

13		○		パーソナルトレーナーの役割Ⅲ	パーソナルトレーナーとしての役割を明確にして自身のパーソナルトレーナー像を確立させる	2前	30	2	○			○			○	○
14		○		パーソナルトレーナーの役割Ⅳ	パーソナルトレーナーとしての役割を明確にして自身のパーソナルトレーナー像を確立させる	2後	30	2	○			○			○	○
15		○		スポーツと栄養Ⅰ	プロテイン・サプリメント・ドーピング等を含め、栄養に関する知識を習得する	1前	30	2	○			○			○	
16		○		スポーツと栄養Ⅱ	プロテイン・サプリメント・ドーピング等を含め、栄養に関する知識を習得する	1後	15	1	○			○			○	
17		○		スポーツと心理Ⅰ	心理的諸問題の理解と対策を習得する	1前	30	2	○			○			○	
18		○		スポーツと心理Ⅱ	心理的諸問題の理解と対策を習得する	1後	15	1	○			○			○	
19		○		人体のしくみ	身体の構造と機能についての関心を深める	1前	30	2	○			○			○	
20		○		機能解剖学Ⅰ	身体の構造と機能について理解する	1前	15	1	○			○			○	
21		○		機能解剖学Ⅱ	身体の構造と機能について理解する	1後	15	1	○			○			○	
22		○		運動生理学Ⅰ	運動時の生体反応を理解する	1前	15	1	○			○			○	
23		○		運動生理学Ⅱ	運動時の生体反応を理解する	1後	15	1	○			○			○	
24		○		ビジネスマナー	社会人になる上での礼儀作法を身につける	2前	30	2	○			○			○	
25		○		トレーニング基礎Ⅰ	トレーニングの基本や各筋肉別のトレーニング方法を理解し、実践的に身につける	1前	60	4		○		○			○	
26		○		トレーニング基礎Ⅱ	トレーニングの基本や各筋肉別のトレーニング方法を理解し、実践的に身につける	1後	30	2		○		○			○	

27		○		パーソナルトレーナートレーニングⅠ	パーソナルトレーニングの具体的方法を理解し、実践的に身につける	1前	60	4		○		○			○	○
28		○		パーソナルトレーナートレーニングⅡ	パーソナルトレーニングの具体的方法を理解し、実践的に身につける	1後	30	2		○		○			○	○
29		○		パワートレーニングⅠ	筋の収縮スピードを重視するトレーニング方法を習得する	1前	15	1		○		○			○	
30		○		パワートレーニングⅡ	筋の収縮スピードを重視するトレーニング方法を習得する	1後	15	1		○		○			○	
31		○		ボディメイクⅠ	ポージング・栄養・減量について学び、大会入賞を目指す	1前	15	1		○		○			○	
32		○		ボディメイクⅡ	ポージング・栄養・減量について学び、大会入賞を目指す	1後	15	1		○		○			○	
33		○		評価と目標設定Ⅰ	評価を進める上で必要となる検査測定手技について、その目的と意義を理解し、具体的実技を行う	2前	30	2	○			○			○	
34		○		評価と目標設定Ⅱ	評価を進める上で必要となる検査測定手技について、その目的と意義を理解し、具体的実技を行う	2後	30	2	○			○			○	
35		○		コンディショニングⅠ	コンディショニングとは何か学び、コンディショニング方法を習得する	1前	30	2	○			○			○	
36		○		コンディショニングⅡ	コンディショニングとは何か学び、コンディショニング方法を習得する	1後	15	1	○			○			○	
37		○		減量ゼミⅠ	減量の方法について学ぶ	1前	15	1	○			○			○	
38		○		減量ゼミⅡ	減量の方法について学ぶ	1後	15	1		○		○			○	
39		○		プロトレーナー研究	トレーナーとしての在り方を卒業生から学ぶ	1後	15	1	○			○			○	
40		○		動作分析	ITを用いた動作分析を行う	2前	60	4		○		○			○	

41		○		レジスタンストレーニングⅠ	筋力や筋持久力を向上させるための筋力トレーニング目的・効果・種類・注意点等を身につける	2前	30	2		○		○			○	
42		○		レジスタンストレーニングⅡ	筋力や筋持久力を向上させるための筋力トレーニング目的・効果・種類・注意点等を身につける	2前	30	2		○		○			○	
43		○		スタジオエクササイズⅠ	スタジオエクササイズを実践的に身につける	2前	30	2		○		○			○	○
44		○		スタジオエクササイズⅡ	スタジオエクササイズを実践的に身につける	2後	30	2		○		○			○	○
45		○		プログラムデザインⅠ	トレーニング理論または方法論のひとつとして、トレーニング内容を立案することを学ぶ	2前	30	2		○		○			○	
46		○		プログラムデザインⅡ	トレーニング理論または方法論のひとつとして、トレーニング内容を立案することを学ぶ	2後	30	2		○		○			○	
47		○		対象者別トレーニングⅠ	対象者別にITを用いた動作分析を行う	2後	30	2		○		○			○	
48		○		対象者別トレーニングⅡ	対象者別にITを用いた動作分析を行う	2後	30	2		○		○			○	
49		○		トレーニングプログラム実践	立案したトレーニングプログラムを現場で提供できるように実践的に身につける	2後	60	4		○		○			○	
50		○		ストレッチ＆コミュニケーション	パートナーストレッチを身につける	2前	60	4		○		○			○	
51		○		NSCA-CPT資格対策講座Ⅰ	パーソナルトレーナーの資格NSCA-CPTの取得を目指す	2前	30	2	○			○			○	
52		○		NSCA-CPT資格対策講座Ⅱ	パーソナルトレーナーの資格NSCA-CPTの取得を目指す	2後	30	2	○			○			○	
53		○		学内実習Ⅰ	希望の学内ゼミを選択し実習を行う	1前	60	2			○	○			○	○
54		○		学内実習ⅡB	希望の学内ゼミを選択し実習を行う	1後	30	1			○	○			○	○

55		○		学内実習Ⅲ	希望の学内ゼミを選択し実習を行う	2前	60	2			○	○			○	○
56		○		学内実習Ⅳ	希望の学内ゼミを選択し実習を行う	2後	60	2			○	○			○	○
57		○		スポーツコラボ実習前後教育ＩＡ	希望する企業で実習する。内定獲得を目指す	1後	15	1			○	○		○		
58		○		スポーツコラボ実習ⅣA	希望する企業で実習する。内定獲得を目指す	1後	120	4			○		○		○	○
合計					58　科目			106 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： 各学年で必要な端子数を習得する。単位認定は各科目Ｄ評価以上が必要	１学年の学期区分	2 期
履修方法： 必修科目、選択科目を合わせて卒業認定単位を超えるように履修単位を選択する	１学期の授業期間	15 週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について〇を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。